

## 骨太方針閣議決定

# 社会保障を徹底削減

年間3千億～5千億円

九

給与総額「名目額」は0

一方、国の歳出全体についても、6%増の26万8338円。4月の0・7%増からみては3年間で一兆6千億円の伸びを「目安」とし、伸びが鈍化しました。就業形態別ではフルタイムの一

出を拡大する道を開きました。一般労働者が0・7%増えました。軍事力を「強化」し、したが、パートが0・5%法人税減税を「早期に完了」減でした。

安倍晋三政権は30日、経済財政運営の基本方針を示す「骨太の方針」と新たに

【成長戦略】（日本再興戦略）を閣議決定しました。

「政再生計画」を盛り込み、16～18年度を「集中改革期間」に指定。この3年間で社会保険費の自然増を一兆5千億円に抑える姿勢を明

の、こいつした額を「**目**」姿勢は明示しました。

いっては「経済環境を整える」

「引き下げ幅のさらなる上乗せ」を図る方針まで盛り込みました。▼関連④面の「所定外給与」は1・6

実質賃金25%月連続減

## 毎月勤労統計 給与総額伸び鈍化

厚生労働省が30日発表し、動を加味した実質賃金指数でした。

でした。

た5月の毎月勤労統計調査は前年同月比0・1%減（速報）によると、物価変で、2カ月続けて前年割れ

基本賃金と残業代、ボーナスなどを合計した「現金

に支払われた給与は96  
64円で、19・3%増でし  
た。

# 日本経済衰弱させる

71

安倍晋三政権は、30日に閣議決定した「骨太の方針」と「新成長戦略」により、消費税率を10%に引き上げつつ、社会保障制度の改悪を新たな段階に進めていく方針を確定しました。日本経済を衰弱させ、財政再建を困難にする道です。

(金子豊弘、杉本恒如)

政府「骨太の方針」「新成長戦略」

自己負担の上位

社會保障費

です。今回の内容は、それ  
に統く制度改悪を「経済・  
財政一体改革」の名で準備

କାନ୍ତିରାମ

特に公的医療・介護費の伸びを抑えるため、あらゆる手段を使って高齢者を公的医療・介護から遠ざける方向です。①患者と要介護者の自己負担を引き上げる②公的保険の適用範囲を縮

税で國政の實權は13兆日元  
上も増えます。

「戦争する国」へ大軍撃

化」目標達成に向けて、歳出削減の方針を明記したことです。標的とされたのが

社会保障費です。

## 「社会保障は歳出改革の 重点分野」から一論調。

「6～20年度の5年間にわたる  
重点分野である」と強調

つて、高齢化などで増える

## 社会保障費（自然増分）を

每年3千億～5千億円削減

していく姿勢を盛り込みま  
る。

した

社会保障と税の「一体改革」の名で医療・介護・保育などの制度改悪を進めて いる最中

## 質大の方針が検討事項におけるヨーロッパ社会保険改革事

自然増	○2016～18年度に9千億～1兆5千億円削減 ○19～20年度も毎年3千億～5千億円削減
医療	○75歳以上の患者負担引き上げ ○患者負担の上限（高額療養費）引き上げ ○入院時の負担引き上げ ○市販品類似薬（湿布など）の保険外し ○長期療養のための療養病床を大幅に削減 ○外来受診の抑制 ○医療費の高い都道府県の診療報酬引き下げ
介護	○利用者の負担引き上げ ○「軽度者」向けサービスの保険外し ○介護費の高い市町村の保険料引き上げ
年金	○支給水準を下げるマクロ経済スライドの強化 ○「高所得者」の年金削減 ○年金課税の強化
生活保護	○医療扶助をはじめとする切り下げ

14年4月に消費税率を8%に上げた後、個人消費は冷え込み、14年度の経済成長率は実質マイナス0・9%に落ち込みました。今後、社会保障の給付減負担増に加え、10%への消費税増税がのしかれば、個人消費がさらに大きいく落ち込むのは確実です。これでは日本経済は再生しません。「経済再生と財政健全化の二兎(にと)を得る」という骨太の方針は、処方箋を間違えています。

## 軍事費

率的に整備する」と強調しました。

また骨太の方針は、「防衛生産・技術基盤の強化」や「諸外国との装備・技術協力等の推進を図る」ことをうたい、軍需産業の強化や武器輸出に積極的に取り組む姿勢を示しました。

「戦争する国づくり」の産業基盤つくりといえるものです。戦後の税・財政運営のゆがみをいつそう拡大します。

小すべき③病院のベッドを強制的に減らす④医療・介護費が高い自治体に罰則を科すなどです。年金や生活保護水準のさのなる切り下

## 大企業減稅

「上乗せ」も  
のがこれまでの計画でし  
た。16年度には一兆六千億  
円もの減税になります。

た。(表)

一方、骨太の方針と新城  
長戦略は大企業減税を加速  
する方針を明記しました。  
国と地方を合わせた法人  
税の法定税率を、15年度は  
34・62%から32・11%に減  
税。16年度は31・33%に下  
げ、数年間で20%台にする

この減税計画を「早期に完了する」ため、16年度に「引き下げる幅の大きいなる上乗せ」を図るというのであります。国民生活の犠牲の上に、大企業の収益ばかりを「成長」させるやり方で